

令和8年度第2回 「しがweb アンケートプラス調査」 (県内向け調査)の結果について

1 調査の目的

滋賀県内にお住まいの方を対象として、就業状況や女性活躍推進に関する意識、関連制度の利用状況、「滋賀県女性活躍推進企業認証制度」の認知度等を把握し、今後の女性活躍推進施策や制度の周知・活用促進に向けた基礎資料とする。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 滋賀県内在住の満18歳以上の男女
- (2) 標本数 500人
- (3) 調査方法 インターネットを利用し、パソコン、スマホ等により回答するweb調査
- (4) 調査期間 令和8年7月30日(木)～令和8年8月3日(月)
- (5) 調査会社 株式会社ITグローバルブレイン

3 調査項目

女性活躍推進について

4 主な調査結果 ※詳細は別添集計表(エクセル表)を参照ください。

- Q1: 就業状況は、「正社員」が34.2%と最も多く、次いで「就業していない」が31.8%、「パート・アルバイト」が18.0%となった。
- Q2: 現在の職種は、「事務職(一般事務、営業事務、経理事務など)」が21.5%と最も多く、次いで「生産・製造職(組立、検査、製造オペレーションなど)」が14.8%、「販売・サービス職(小売販売、接客、飲食サービスなど)」が13.2%となった。
- Q3: 滋賀県において女性が活躍できる環境について、「どちらかというと思う」が31.4%と最も多く、次いで「どちらかというと思わない」が28.0%、「わからない」が24.6%となった。
- Q4: 性別を意識するタイミング・状況は、「特に意識したことはない」が24.4%と最も多く、次いで「子育てや介護と仕事を両立するとき」が23.4%、「職場での昇進やキャリア形成のとき」が14.6%となった。
- Q5: 仕事を探す際などに企業の女性活躍推進への取組を「ある程度重視する」が35.8%と最も多く、次いで「わからない・特に考えていない」が31.2%、「あまり重視しない」が22.2%となった。
- Q6: 働く場で女性が活躍するために重要な要素は、「育児・介護等と仕事の両立を支援する制度が利用しやすい環境」が27.8%と最も多く、次いで「特になし」が24.2%、「育児・介護等と仕事の両立を支援する制度の充実」が17.0%となった。

Q7： 利用したことのある制度について、「利用したことはない」が49.7%と最も多かった。利用経験のある制度では、「フレックスタイム制度」が11.1%と最も高く、次いで「テレワーク・在宅勤務制度」が10.0%、「育児休業制度」が9.6%となった。

Q8： 「滋賀県女性活躍推進企業認証制度」について、「知らなかった」が73.6%と最も多く、次いで「名前だけ聞いたことがある」が22.2%、「知っている」が4.2%となった。

Q9： 認証制度を知ったきっかけは、「新聞・雑誌・チラシなどの印刷物」が23.0%と最も多く、次いで「職場からの情報」が21.3%、「インターネット・SNS」が20.8%となった。

Q10： 自由記述では、下記のような意見が見られた。

- ・SNSの活用をもっとしたら良いと思います。
- ・具体的な内容が分かる事例紹介を広報、CMなど幅広く行う。
- ・制度はあるだけではダメ。実績を%等数字で示して欲しい。
- ・認証された後の実態をアピールするべき。
- ・求人媒体で表示。
- ・企業への助成金。
- ・学校などで、子ども達にもそのような制度があることを教えて欲しい。

5 結果考察・調査結果活用の方向性

今回の調査では、仕事を探す際や情報を集める際に、企業の女性活躍推進への取組を重視する人（非常に重視する、ある程度重視すると回答した人）が約4割いる一方、滋賀県は女性が活躍できる環境が整っていると思わない人（どちらかというと思わない、そう思わないと回答した人）が約4割いるという結果になっています。このことから、女性活躍推進は企業選びの判断材料として認識されていますが、県内の働く場等における環境整備はまだまだ追いついていないと考えられます。

また、「滋賀県女性活躍推進企業認証制度」の認知度について、全体の73.6%が認知していないという結果であったことから、同制度の更なる普及・啓発に取り組む必要があります。

滋賀県が今年3月に策定した「パートナーシッププラン2030」の基本理念「一人ひとりが幸せ感じる滋賀へ」を踏まえ、引き続き、誰一人取り残さないジェンダー平等社会の実現に向けた取組を推進してまいります。